

基幹統計調査に係る書面調査票

資料 3 - 3

基幹統計調査の名称	家計調査
府省庁等名（担当課室名）	総務省統計局統計調査部消費統計課

※ 以下の事項のうち、「□」の箇所については該当するところにチェック（■）を付してください。また、所定の箇所に記載してください。なお、本調査票は、平成 31 年 2 月末時点において確報を公表している直近の調査の実施状況を基に記載してください。

1 統計調査に係る基本的事項

①作成プロセスの概要	調査対象の範囲	地理的範囲 [■全国 □一部地域 ()]																																																																																		
		属性的範囲 [■世帯・個人 □企業・法人 □事業所 □その他 ()]																																																																																		
	全数調査・標本調査の別等	<input type="checkbox"/> 全数調査 <input checked="" type="checkbox"/> 標本調査 [■無作為抽出 □有意抽出] [母集団情報：平成 27 年国勢調査] <input type="checkbox"/> うち一部の層が全数調査である [全数調査になっている層：]																																																																																		
	調査系統	総務省—都道府県—統計調査員（指導員）—統計調査員（調査員）—報告者																																																																																		
	調査票の配布・回収方法	配布	<input checked="" type="checkbox"/> 調査員調査 □郵送調査 □オンライン調査 □その他 () 回収 <input checked="" type="checkbox"/> 調査員調査 □郵送調査 <input checked="" type="checkbox"/> オンライン調査 □その他 () ↳ 他計方式の場合→■ (一部)																																																																																	
企画・実査・審査等の実施機関等	◆該当する欄に「●」を付す。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>企画</th> <th>標本抽出</th> <th>実査</th> <th>入力</th> <th>符号付け</th> <th>審査</th> <th>集計</th> <th>公表</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本府省</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>▲</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>▲</td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>地方支分部局</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(独)統計センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県</td> <td></td> <td>●</td> <td>●</td> <td></td> <td>▲</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市町村</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>民間事業者</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>スケジュール (直近の調査の実績)</th> <th>常時</th> <th>H30.11 1ヶ月</th> <th>H30.11 ～ H31.1 3ヶ月</th> <th>H30.12 ～ H31.1 2ヶ月</th> <th>同左</th> <th>同左</th> <th>同左</th> <th>H31.2 1ヶ月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 「スケジュール」欄には、各業務の時期、期間(例：○月から○月まで、○か月)を記載してください。各業務の時期、期間は重複していてもかまいません。 (注) 符号付けは、都道府県では、産業・職業のみ</p>			区分	企画	標本抽出	実査	入力	符号付け	審査	集計	公表	本府省	●	●	▲				▲	●	地方支分部局									(独)統計センター				●	●	●	●		都道府県		●	●		▲				市町村									民間事業者									スケジュール (直近の調査の実績)	常時	H30.11 1ヶ月	H30.11 ～ H31.1 3ヶ月	H30.12 ～ H31.1 2ヶ月	同左	同左	同左	H31.2 1ヶ月									
区分	企画	標本抽出	実査	入力	符号付け	審査	集計	公表																																																																												
本府省	●	●	▲				▲	●																																																																												
地方支分部局																																																																																				
(独)統計センター				●	●	●	●																																																																													
都道府県		●	●		▲																																																																															
市町村																																																																																				
民間事業者																																																																																				
スケジュール (直近の調査の実績)	常時	H30.11 1ヶ月	H30.11 ～ H31.1 3ヶ月	H30.12 ～ H31.1 2ヶ月	同左	同左	同左	H31.2 1ヶ月																																																																												
②調査の周期	毎月																																																																																			
③調査票の構成	5 種類 (主な調査票：家計簿、世帯票、年間収入調査票)																																																																																			
④回収率	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成 30 年</th> <th>平成 29 年</th> <th>平成 28 年</th> <th>平成 27 年</th> <th>平成 26 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査対象数(a)</td> <td>8,821</td> <td>8,821</td> <td>8,821</td> <td>8,821</td> <td>8,821</td> </tr> <tr> <td>回収数(b)</td> <td>8,319</td> <td>8,395</td> <td>8,400</td> <td>8,471</td> <td>8,467</td> </tr> <tr> <td>回収率(b/a)</td> <td>94.3</td> <td>95.2</td> <td>95.2</td> <td>96.0</td> <td>96.0</td> </tr> </tbody> </table>			区分	平成 30 年	平成 29 年	平成 28 年	平成 27 年	平成 26 年	調査対象数(a)	8,821	8,821	8,821	8,821	8,821	回収数(b)	8,319	8,395	8,400	8,471	8,467	回収率(b/a)	94.3	95.2	95.2	96.0	96.0																																																									
区分	平成 30 年	平成 29 年	平成 28 年	平成 27 年	平成 26 年																																																																															
調査対象数(a)	8,821	8,821	8,821	8,821	8,821																																																																															
回収数(b)	8,319	8,395	8,400	8,471	8,467																																																																															
回収率(b/a)	94.3	95.2	95.2	96.0	96.0																																																																															

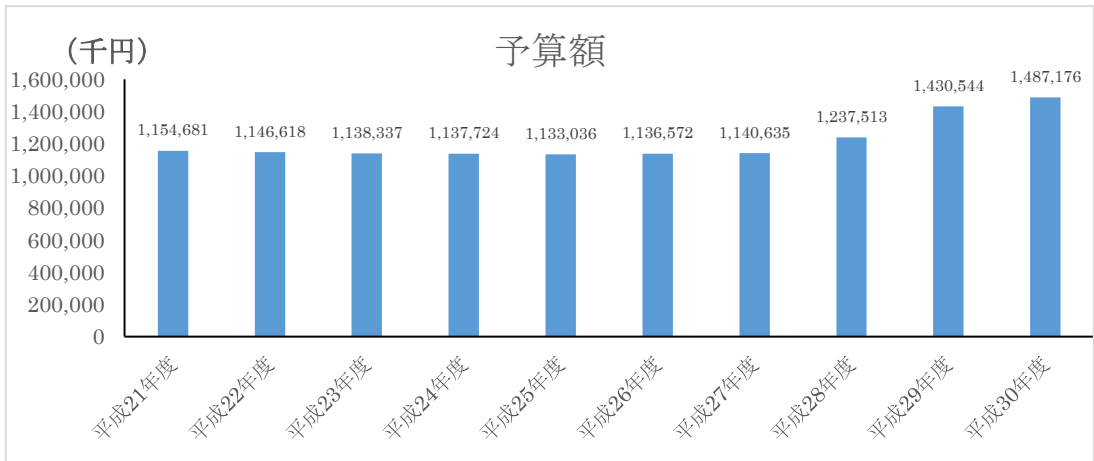
の推移

◆ 回収数に代替標本が含まれているか → ■含まれている □含まれていない

- (注) 1 異なる属性的範囲を対象に調査を実施(例:世帯と企業を対象に実施)している場合は、それぞれ分けて作成してください。
 2 回収率については、以下により記載してください。
 ① 1年未満の周期で行われる調査(月次調査、四半期調査等)は、平成21年～30年の年平均回収率
 ② 年次・隔年調査、周期調査(3年周期)は、平成21年～30年における実施年の回収率(未実施年の欄には「-」を記載)。5年周期は、直近2回(平成21年以前となる場合も含む)の回収率

⑤ 予算額

※推移がわかるように過去10年度分の予算額をグラフで整理したものをプロット(下図は、千円単位で作成したグラフのイメージ)



2 再発防止に係る取組

① チェック・審査(実査、審査、集計の各段階)

i) 実査段階におけるチェック

◆ 調査票の記載内容の確認

実施している調査方法をチェックし、当該調査方法により得られた調査票の記載内容の確認のための取組

調査方法	調査票の記載内容の確認のための取組
■ 調査員調査	■ 調査員(委託事業者の調査員を含む)・指導員による目視 □ 委託事業者による目視 ■ 都道府県・市町村の職員による目視 □ その他()
□ 郵送調査	□ 委託事業者による目視 □ 都道府県・市町村の職員による目視

資料3-3 家計調査

資料3-3

	<input type="checkbox"/> その他 ()
<input checked="" type="checkbox"/> オンライン調査 (電子調査票におけるプログラムチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 記入漏れのチェック⇒ <input type="checkbox"/> 調査事項の全部 <input checked="" type="checkbox"/> 調査事項の一部 <input type="checkbox"/> レンジチェック <input checked="" type="checkbox"/> クロスチェック <input type="checkbox"/> その他 ()
<input type="checkbox"/> その他	(取組内容を記載)

(注) 「レンジチェック」とは、価格などのように通常の値幅等がある場合、回答数値が一定の許容範囲内にあるか否かをチェックするもの。
 「クロスチェック」とは、各調査項目間の関連性に着目し、その記入内容の矛盾や不合理をチェックするもの。

ii) 個票データの審査段階におけるチェック

◆ 審査段階におけるチェックの実施状況

個票ベースの調査事項の審査を実施しているか

→ 実施している

↳ システムプログラムによる審査を実施

目視による審査のみ実施 (理由:)

実施していない

↳ (理由:)

(システム・プログラムによる審査を実施している場合)

〔チェックの内容〕

世帯票

全調査事項:22項目

区分	調査事項の通し番号	チェック有の項目数 /全項目数 ^{※1}	検出総数 (概数)	検出総数の説明 ^{※2}
チェック方法	① 記入漏れのチェック	22 / 22	0	初回チェックカウントリストより算出
	② レンジチェック	7 / 7	7,900	初回チェックカウントリストより算出
	③ クロスチェック	21 / 21	400	初回チェックカウントリストより算出
	その他			
① ~③の計		50 / 50	8,300	

注) 入力システムにおいて、入力時、リアルタイムチェックを行っており、記入漏れの状態では入力できない仕様となっており、カウントは把握していない。

〔チェックの内容〕

家計簿(二人以上)

全調査事項:6項目

区分	調査事項の通し番号	チェック有の項目数 /全項目数 ^{※1}	検出総数 (概数)	検出総数の説明 ^{※2}
----	-----------	----------------------------------	--------------	-----------------------

資料3-3 家計調査

チェック方法	① 記入漏れのチェック	6 / 6	0	初回チェックカウントリストより算出
	② レンジチェック	3 / 3	310,000	初回チェックカウントリストより算出
	③ クロスチェック	6 / 6	1,600	初回チェックカウントリストより算出
	その他			
① ~③の計		15 / 15	311,600	

注) 入力システムにおいて、入力時、リアルタイムチェックを行っており、記入漏れの状態では入力できない仕様となっており、カウントは把握していない。

〔チェックの内容〕

家計簿(単身)

全調査事項:4項目

区分	調査事項の通し番号	チェック有の項目数 /全項目数 ^{※1}	検出総数 (概数)	検出総数の説明 ^{※2}
チェック方法	① 記入漏れのチェック	4 / 4	0	初回チェックカウントリストより算出
	② レンジチェック	2 / 2	25,800	初回チェックカウントリストより算出
	③ クロスチェック	4 / 4	100	初回チェックカウントリストより算出
	その他			
① ~③の計		10 / 10	25,900	

注) 入力システムにおいて、入力時、リアルタイムチェックを行っており、記入漏れの状態では入力できない仕様となっており、カウントは把握していない。

〔チェックの内容〕

年間収入調査票

全調査事項:1項目

区分	調査事項の通し番号	チェック有の項目数 /全項目数 ^{※1}	検出総数 (概数)	検出総数の説明 ^{※2}
チェック方法	① 記入漏れのチェック	1 / 1	0	初回チェックカウントリストより算出
	② レンジチェック	1 / 1	800	初回チェックカウントリストより算出
	③ クロスチェック	0 / 0	0	初回チェックカウントリストより算出
	その他			
① ~③の計		2 / 2	800	

〔チェックの内容〕

貯蓄等調査票

全調査事項:5項目

区分	調査事項の通し番号	チェック有の項目数 ／全項目数※ ¹	検出総数 (概数)	検出総数の説明※ ²
チェック方法	① 記入漏れのチェック	5 / 5	9,800	初回カウントリストより算出
	② レンジチェック	2 / 2	5,200	初回カウントリストより算出
	③ クロスチェック	5 / 5	15,100	初回カウントリストより算出
	その他			
① ～③の計		12 / 12	30,100	

(注) 調査票ごとに調査事項の通し番号(1、2、…)を振って、それぞれで実施しているチェック方法に応じて記載・整理したものを添付してください。そのうち、調査票ごとに本表に掲載している所定事項(「チェック有の項目数／全項目数」「検出総数(概数)」)を記載してください。

※1 全項目数は、レンジチェックなど該当のエラーチェックの対象となり得ない事項は除外して算出してください。ただし、その場合、除外した理由を明記してください。

※2 検出総数の説明欄には、必要に応じて、検出総数がどのような値かの説明(初回チェックの検出件数、各回チェックの累計 など)を記載してください。

〔審査段階におけるチェック実施の考え方〕

◆ エラーチェックの対象となり得ない事項としている理由

区分	考え方
記入漏れのチェック	該当なし
レンジチェック	数値以外を記入させているため
クロスチェック	他の調査項目で判断するものがないため

◆ エラーチェックの対象となり得るが行っていない理由

区分	考え方
記入漏れのチェック	該当なし
レンジチェック	該当なし
クロスチェック	該当なし

◆ その他のチェックを行っている場合、その内容と考え方

(内容:)
(考え方:)

〔検出されたものの処理について〕

- ◆ エラーチェックで検出されたもののうち、どのような考え方で疑義照会の対象を選定しているか。

〔 記入された内容や公開情報等から判断のできない内容については、結果数値への影響等を考慮し、可能なものについて、適宜、疑義照会を行っている。 〕

- ◆ エラーチェックで検出されたもののうち、確認、訂正、除外等の処理をしていないものはあるか。
 → ある（内容： ）
ない

〔審査段階におけるチェックのルール化〕

- ◆ 他の機関（統計センター、地方公共団体、民間事業者等）においてエラーチェックを実施している場合、チェックの方法（レンジチェック、クロスチェック等）や内容（レンジの幅等）は、マニュアル、指示書、仕様書等に定めてエラーチェック実施機関に統一的に示しているか。
 → チェックの方法、内容ともに定めている
チェックの方法のみ定めている
定めていない（地方公共団体、受託業者等の判断により実施）

iii) 集計段階におけるチェック

- ◆ 集計された集計表の正確性を確保するため、チェックを実施しているか
 → 実施している
 ↳ システム・プログラムによるチェック
 目視によるチェックのみ実施（理由： ）
実施していない
 ↳ （理由： ）

（システム・プログラムによるチェックを実施している場合）

（「実施している」場合、該当するものすべてにチェック）

チェックの方法	実施状況の有無	理由
表内検算（表内で論理矛盾がないか）	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →135 表/135 表 <input type="checkbox"/> 無	
表間照合（表間で論理矛盾がないか）	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →137 表/137 表 <input type="checkbox"/> 無	
時系列チェック（過去の結果との比較）	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →76 表/76 表 <input type="checkbox"/> 無	
関連統計との比較（民間データ等他のデータとの比較）	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →22 表/22 表 <input type="checkbox"/> 無	

（注）「実施状況の有無」欄は、チェックの方法が適用可能な集計表の数を分母（右側）に、そのうちチェックを行っている集計表の数を分子（左側）に記載してください。また、分母と分子の集計表の数に差がある場合はその理由を「理由」欄に記載してください。

〔集計段階におけるチェックのルール化〕

- ◆ 他の機関（統計センター、地方公共団体、民間事業者等）においてエラーチェックを実施している場合、チェックの方法（表内検算、表間照合等）や内容（表間照合を実施する項目等）は、マニュアル、指示書、仕様書等に定めてエラーチェック実施機関に統一的に示しているか。
 → チェックの方法、内容ともに定めている

- チェックの方法のみ定めている
定めていない（地方公共団体、受託業者等の判断により実施）

② 委託事業者、地方公共団体の履行確認

【委託事業者の履行確認】

（委託事業者を經由して調査を実施している場合、以下にチェック）

i) 「統計調査における民間事業者の活用に係るガイドライン」（平成17年3月31日各府省統計
 主管課長等会議申合せ）（以下本項において「ガイドライン」という。）の実施状況

- ◆ 委託対象業務（ ）
- ◆ 業務遂行能力等を踏まえた選定方法となっているか（ガイドラインⅢ1ウ）
 - 価格による競争入札方式
 - 総合評価落札方式
 - その他の選定方法（ ）
- ◆ 業務の実施状況把握のために採っている措置の有無（ガイドラインⅢ4(2)ア）
 - 有 無
 - （「有」にチェックした場合、該当するもの全てにチェック）
 - 定期的又は随時の報告の求め
 - 委託事業者に対する監査
 - その他（ ）
- ◆ ガイドラインⅢ4(2)ア①に掲げる以下の項目について達成状況確認の有無
 - 有 無
 - （「有」にチェックした場合、該当するもの全てにチェック）
 - （共通）
 - 調査票の誤送付等の状況
 - 調査項目別の未記入及び不備の状況
 - 調査開始時から調査期限までの一定の時点における回収状況
 - 照会対応の状況及び効果（疑義再照会率等）
 - 督促の実施状況及び効果（督促後回収率等）
 - 収集したデータ（調査対象名簿、個別データ、集計データ等）の管理状況
 - （調査員調査のみ）
 - 調査員の確保及び受託事業者の業務管理体制
 - 調査員への指導状況
 - 報告者への訪問状況
 - 不在等の場合における再訪問の実施状況
- ◆ ガイドラインⅢ4(3)に掲げる事項を仕様書等において定めているか
 - 定めている 定めていない
 - ↳（理由： ）
- ◆ ガイドラインⅢ5(1)に掲げる再委託に関する禁止事項を遵守し、再委託の条件、手続、再委託先への業務指示の方法等について、契約書等に明記しているか。
 - している していない
 - ↳（理由： ）

〔地方公共団体の履行確認〕

(地方公共団体を経由して調査を実施している場合、以下についてチェック)

i) 地方公共団体における適切な業務実施確保のために採っている措置

- ◆ 調査の実施状況把握のために採っている措置の有無 → 有 無
(「有」にチェックした場合、該当するもの全てにチェック)
- 定期的又は随時の連絡確認、打合せの実施
- 現場に職員を派遣しての実施状況の把握
- 業務の節目及び完了時の報告聴取
- その他 ()

ii) 国・地方公共団体任命の調査員の適切な業務実施確保のために採っている措置

- ◆ 調査員設置状況の把握の有無 (名簿等の提出を受けている等) → 有 無
- ◆ 国から地方公共団体に手引等により求めている措置の有無 → 有 無
(「有」にチェックした場合、該当するものすべてにチェック)
- 研修等を通じ、正しい調査方法等の理解徹底
- 指導員等の巡回による実施状況の把握
- 現場に職員を派遣しての実施状況の把握
- 業務の節目及び完了時の報告聴取
- その他 ()
- ◆ 国が地方公共団体を介さず直接行う実施状況把握調査の有無 → 有 無
(「有」にチェックした場合、具体的な内容を記入)

〔 調査客体へのアンケート調査を定期的実施。 〕

③ 調査・集計方法の透明性

i) 統計調査の精度に関する情報の公開

◆ 基幹統計調査に関する情報の公開

総務省が基幹統計調査を対象に統計精度に関する情報の公表状況を調査して、統計委員会に報告した「統計精度に関する検査(統計精度検査)の標準検査(見える化状況検査)」(平成 29 年実施。平成 30 年 3 月フォローアップ)の評価事項に対する自己点検の結果

①標本設計		②調査方法 (データ収集方法)		③集計・推計 方法		④標本誤差 (標本調査のみ)		⑤非標本誤差		⑥他統計との 比較・分析	
H30.3	H31.2	H30.3	H31.2	H30.3	H31.2	H30.3	H31.2	H30.3	H31.2	H30.3	H31.2
3	3	2	2	2	2	3	3	2	2	2	2

※ 平成 30 年 3 月のフォローアップ以降に改善している場合は、それを踏まえたスコアを記載。なお、「H30.3」欄は総務省において記載

改善した部分について報告 (ホームページ掲載の新旧を添付のこと)

〔 〕

資料3-3 家計調査

資料3-3

ii) 業務マニュアル等の整備状況

- ◆ 担当者が異動しても手順やノウハウが継承され統計の品質が確保されるよう、統計作成上のポイントや手順等が整理された文書（名称、体裁は問わない）の有無 → 有 無
（「有」にチェックした場合）
- 対象業務（全般、企画、標本抽出、実査、審査、集計、公表等）
（全般）
- 内容を見直しているか
 - 定期的実施（ ）
 - 不定期実施（調査事項の変更、結果表の変更等に応じて見直し）
 - その他（ ）

④ プロセスごとの管理者の役割

i) 課室長級の管理者は、企画、実査、審査、疑義照会、集計、公表の各プロセスにおいて、どのような場面で関与しているのか

（各プロセスにおいて、課における意思決定に際し、監督・助言を行う等、課の最終決定権者として関与。）

ii) 部局長級の管理者は、企画、実査、審査、疑義照会、集計、公表の各プロセスにおいて、どのような場面で関与しているのか

（企画及び公表において、部局における意思決定に際し、監督・助言を行う等、部局の最終決定権者として関与。その他のプロセスにおいても、適宜、情報提供を受け、意思決定等を行う。）

⑤ 結果数値の妥当性に関する外部（府省外）からの指摘

i) 外部からの、結果数値への疑義等の指摘の状況

- ◆ 外部からの指摘の有無 → 有 無
（「有」にチェックした場合）
- 指摘を踏まえ、訂正した件数（過去5年間）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
件数	0	1	0	0	1

（注）「30年度」は、平成30年4月から31年2月までの件数

ii) 外部からの指摘への対応ルール

- ◆ 外部からの指摘があった場合、事実関係を把握し、適切に対応するルールの有無
→ 有 無
（「有」にチェックした場合、その具体的内容を記載。別途、現物を提出してください。）
（「集計結果等の訂正に係る対応について」（平成25年12月19日統計局長決定））

3 不適切事案の発生時対応に係る取組

① 必要なデータの保存

i) 調査票情報、調査関係書類等に係る保管期限の定めの有無及び保管期限

データの種類	有無	保管期限の	保管期限	期間満了

資料3-3 家計調査

		定めの有無	(「有」の場合)	資料3-3 後の措置
(1)-1 調査票情報 (記入済調査票)	■有 □無	■有⇒ ■調査規則 ■文書管理規則 □無	□永年 ■所定の期間(2年) □1年未満	□移管 ■破棄
(1)-2 調査票情報 (調査票の内容を記録した電磁的記録媒体)	■有 □無	■有⇒ ■調査規則 ■文書管理規則 □無	■永年 □所定の期間(年) □1年未満	□移管 □破棄
(1)-3 調査票情報 (その他)	□有 ■無	□有⇒ □調査規則 □文書管理規則 □無	□永年 □所定の期間(年) □1年未満	□移管 □破棄
(2) 調査関係書類	■有 □無	■有⇒ □調査規則 ■文書管理規則 □無	□永年 ■所定の期間(2年) □1年未満	□移管 ■破棄
(3) 中間生成物	■有 □無	■有⇒ □調査規則 ■文書管理規則 □無	□永年 □所定の期間(年) ■1年未満	□移管 ■破棄
(4) ドキュメント	■有 □無	■有⇒ □調査規則 ■文書管理規則 □無	■永年 □所定の期間(年) □1年未満	□移管 □破棄
(5) 行政記録情報	□有 ■無	□有⇒ □調査規則 □文書管理規則 □無	□永年 □所定の期間(年) □1年未満	□移管 □破棄
(6) メタデータ	■有 □無	■有⇒ □調査規則 ■文書管理規則 □無	■永年 □所定の期間(年) □1年未満	□移管 □破棄
(7) 母集団復元情報 (上記に掲げるものを除く)	□有 ■無	□有⇒ □調査規則 □文書管理規則 □無	□永年 □所定の期間(年) □1年未満	□移管 □破棄

- ・「調査票情報」とは、統計法第2条第11項に規定するものをいう。
- ・「調査関係書類」とは、調査票以外であって、統計調査の実査段階（調査票の配布から回収に係る一連の活動という。以下同じ。）で利用する調査対象名簿、調査区地図、要図等その他関係書類で調査対象の識別を可能とするものをいう。
- ・「中間生成物」とは、集計段階等において結果表等の最終生成物が完成するまでに生成される入出力帳票、チェック済データ、マッチング済データ等、調査票情報を含んだ生成物をいう。
- ・「ドキュメント」とは、将来の利用に当たって電子化又は磁気化された調査票情報及び匿名データがどのような情報であるか示す、また活用するために必要な情報をいう。例えばデータレイアウトフォーム、符号表等の調査票情報及び匿名データと結びつけて当該データを定義するために必要な情報、また、プログラム作成のために必要な仕様等、電子計算機処理に必要な情報をいう。なお、それらの取扱要領、調査概要資料も含む。
- ・「行政記録情報」とは、統計法第2条第10項に規定するもののうち、統計法第29条第1項の規定により他の行政機関から提供を受けたものをいう。
- ・「メタデータ」とは、あるデータそのものではなく、当該データに付随するデータ自身についての関連する情報をいう。データ内容・特性の理解を助けるため、実査や集計等の統計作成の各段階における作業がどのように行われたかについての情報（調査時期、調査方法、調査対象、抽出方法、推計方法等に関する情報）もメタデータに含まれる。
- ・「母集団復元情報」とは、標本調査において母集団への復元推計を行う際に用いられる情報いう。

② 発生時点での対応ルール

i) 結果数値の訂正等不適切事案発生時の対応ルール（処理方法、記録）の有無、内容

◆対応ルールの有無 → ■有 □無

(「有」にチェックした場合)

上記ルール等の策定期間・内容(別途、現物を提出してください)

(「集計結果等の訂正に係る対応について」(平成 25 年 12 月 19 日統計局長決定))

③ 行政利用の事前把握

i) 結果数値の利活用先を具体的に把握しているか

◆結果数値の利活用先を具体的に把握しているか(該当するものすべてにチェック)

■ SNA、QEの作成の際に利用されている

■ その他の統計の作成の際に利用されている(消費者物価指数、景気動向指数等)

■ 政策の立案・実施の根拠として用いられている

(標準生計費の算定、消費税の税負担の状況の試算等)

□ 国が給付する手当や給付金等の金額の算定根拠として用いられている

(手当等)の名称

■ 月例経済報告に利用されている

■ その他(白書などにおける分析、民間企業や各種団体における消費に関する分析等)

◆結果数値の利活用先の把握方法

(結果数値の利活用先との連絡、HP情報等で把握。)

4 品質向上(上記以外)に係る取組

① 統計ニーズ(行政外を含む)の把握・対応

◆ 行政機関以外の利用者(例:民間シンクタンク、研究者)からのニーズを収集する取組の有無 → ■有 □無

(「有」にチェックした場合、その実績〔過去1年間〕)

(エコノミスト向け説明会、総務省統計局内の研究会等)

(参考)一般紙、業界紙、研究論文等の引用件数(12,234件)

e-Statダウンロード件数(709,466件)

(活用度スコアリングI)

◆ 統計法に基づく調査票情報等の二次的利用の状況(平成29年度)(総務省において記載)

・調査票情報の二次的利用(17件)

※統計法32条に基づく行政機関等による二次利用、統計法33条に基づく調査票情報の提供

・オーダーメイド集計(3件)

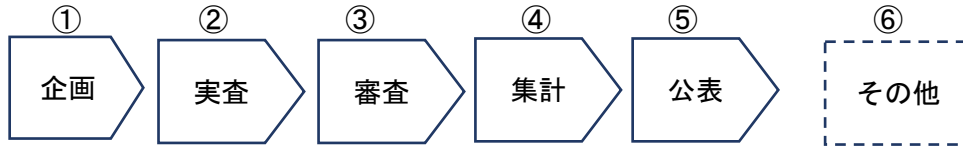
※統計法34条に基づき作成する統計の提供

・匿名データの提供(0件)

※統計法35条に基づき作成される匿名データの提供

② 担当職員数、職員の能力

〔調査業務の流れ〕

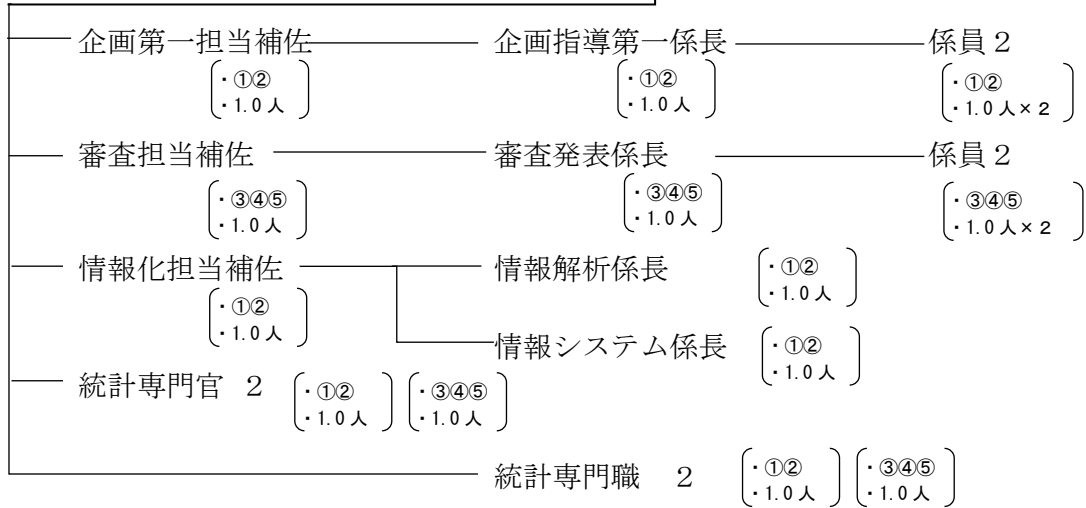


〔調査担当部局課室・係〕 ※本府省のみ記載

※下図は住宅・土地統計を例にイメージ的に便宜整理したものであり、実際の業務割り振り等とは異なる。

上段：業務内容（①～⑥で実施業務をプロット）
下段：業務量按分

〔統計局長 — 統計調査部長 — 消費統計課長〕



※再任用職員（時短含む）も含めて記載してください。期間業務職員は記載の必要はありません。

〔本統計の作成に従事する職員数（省令職以上を除く）〕

※時期によって職員数が変動する場合、標準的な職員数となる時点で記載

業務量を按分した実員相当数	15人
従事する職員の人数（実員）	15人
うち、	
統計業務経験 10年以上	12人
〃 5年以上 10年未満	1人
〃 2年以上 5年未満	1人
〃 2年未満	1人

期間業務職員の数 (0人)

〔担当管理職（政令職、省令職）の統計業務経験等〕

- 統計業務の経験者、修士・博士号保有者、統計検定等の合格者のいずれかに該当（4人）
- 上記のいずれもなし（0人）

③ 統計作成に用いるシステムの概要、運用体制（関連システムの更新の適切性。古いシステム

が使われていないか)

〔現行の審査・集計システムの概要〕

- ◆ どの業務についてシステムを用いているか（該当するものすべてにチェックし、その概要を記載）

システムを用いている業務	保有者	保有者の内製か外部発注かの別	システムの概要
<input checked="" type="checkbox"/> データのチェック・審査	<input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> (独)統計センター <input type="checkbox"/> 民間事業者 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input checked="" type="checkbox"/> 内製 <input type="checkbox"/> 外部発注	①データチェックの実施、エラーデータの審査・訂正を行うためのクライアント・サーバーシステム((独)統計センターのLANに構築した内製によるシステム) ②2018年1月分集計 ③— ④クライアント:Windows10 サーバー:WindowsServer2012 ⑤VisualBasic.Net ⑥データベースとしてSQL Serverを使用。ソフトウェアライセンスの使用は無。
<input checked="" type="checkbox"/> 統計の作成・集計	<input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> (独)統計センター <input type="checkbox"/> 民間事業者 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input checked="" type="checkbox"/> 内製 <input type="checkbox"/> 外部発注	①汎用統計集計システム(サーバー実行型バッチシステム)と集計結果を審査するためのExcel等のアプリケーションを利用したクライアントシステム。いずれも(独)統計センターのLANに構築した内製によるシステム ②2018年1月分集計 ③— ④クライアント:Windows10 サーバー:WindowsServer2012 ⑤VisualBasic.Net ⑥データベースとしてSQL Serverを使用。ソフトウェアライセンスの使用は無。
<input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> (独)統計センター <input type="checkbox"/> 民間事業者 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 内製 <input type="checkbox"/> 外部発注	

(注)「システムの概要」欄には、①主なシステム構成、②システム構築時期(いつから使用しているのか)、③(外部発注のシステムの場合)過去10年間で業者の変更あったか(同じ業者が継続的に業務を受注しているか)、④OSの種類(例:Windows10, UNIXなど)(サーバー側、クライアント側)、⑤ソースプログラムに使用している言語(COBOL, JAVAなど)の種類、⑥システムで使用しているアプリケーションの種類、ソフトウェアライセンスの使用の有無、使用している場合の有効期間などについて記載してください。これらの情報が記載されている既存資料(調達時の仕様書等)がある場合にはその資料を添付し、ここでは「別添資料参照」と記載してください。

- ◆ 当該システムを担当(開発、運用、外注管理等)している府省職員数(実員相当数)
(8 人)
- ◆ システム経費(ハード、ソフト)
 開発経費(— 百万円) 年間運用経費(— 百万円)

〔調査変更時のシステム面での問題〕

資料3-3 家計調査

資料3-3

- ◆ 調査事項の項目や選択肢など調査に変更があった場合に、システム面で特に問題になる事項は何か（該当するものすべてにチェック）

- 改修費用
- 改修に要する時間
- 改修内容（何を直すべきかが分からない、など）

上記以外で、現にシステムを利用・運用していて不都合を感じる点について記載

[]

④ オンライン調査の実施状況

◆ オンライン調査の導入状況

- 導入済（導入時期：平成30年1月）

・利用システム

政府共同利用システム

■ 独自システム（各省、受託業者等）

電子メール

その他（ ）

・オンライン回答率（オンライン回答者／調査対象者×100）（9.7%）

（注）オンライン調査導入済み調査区でのオンライン回答率。段階的に導入しており、平成31年内に完全導入。

→ 5%未満の場合、利用が少ない理由（ ）

→ 50%以上（世帯調査は30%以上）の場合、利用が多い理由（ ）

導入予定（導入予定時期： ）

導入予定なし→年間総対象数1万以上の統計については、導入しない理由（ ）

5 過去5年間（平成26年1月～30年12月）における結果数値の訂正等事案の有無の状況

- 結果数値の訂正等による正誤表情報の公表・提供

資料3-3 家計調査

資料3-3

□無

■有 (↓ (具体内容))

◆過去5年間の公表件数： 5 件

◆直近から遡って5事例を記載

(注) 公表した正誤表情報に関する資料を添付してください。

公表時期	H 27. 6. 26 ~ 8. 28	H27. 10. 30	H27. 11. 9	H30. 7. 31	H30. 8. 10
事案概要 (内容/時期/影響)	・消費者物価指数(CPI)の再集計が発生。これに伴い集計結果の一部を順次差替え。	・家計収支編 総世帯 2015年1~3月期、4~6月期のデータベースについて、3品目でデータが誤って登録されていた事が発覚	・家計収支編 2015年4~6月期平均公表資料及びインターネット掲載のExcel表の値に誤りがあることが発覚	・家計収支編 2018年6月分の公表作業中、前月5月分の結果数値に誤りがあったことが発覚	・家計収支編 総世帯(勤労者世帯)2018年4~6月期平均について、実収入の変動調整値の前年同期比について正しくは「増加」のところ、誤って「減少」とHPに表記。
事案発見の端緒 (発見した者/発見日時)	・小売物価統計調査に係る統計調査員による不正事務の発生	・外部からの指摘(以前に、データ照会があったユーザーからのメール) H27. 10. 30	・担当係にて、公表作業の過程で、当該結果表の一部数値の誤りを発見 H27. 11. 5	・担当係にて、2018年6月分結果の公表作業の過程で誤りを発見 H30. 7. 26	・外部からの指摘(一般の統計利用者から、統計図書館経由のメール問合せ) H30. 8. 10
原因	・同上	・データベース登録時に用いる設定ファイルについて、問題が無いことを確認したが、実際は確認したものと異なる設定ファイルを用いてしまったため	・結果表作成中、数式で参照しているデータの一部を誤って削除したため	・結果数値を作成する際に計算ミスがあったため	・統計局HP更新作業の作成誤り、チェック漏れのため
対応(結果数値の訂正、事案の公表等)	・実質増減率、実質化している指数を順次差替え	・ご指摘頂いた方へ簡易な正誤表をメールで送付 ・送付後、データ修正、確認	・統計局HP及びe-Statに掲載している冊子を修正後のものに差替え	・統計局HP及びe-Statに掲載している5月分の公表資料について、修正後のものに差替え	・統計局HPの該当部分をHTML上で修正、ご指摘頂いた方へ修正の旨メールで連絡
再発防止に向け採った措置	—	・設定ファイルが正しく使われるよう体制を整備 ・本番環境のデータ登録完了後に行うデータ確認の徹底	・数値の算出方法及び算出時に用いるデータが明確となるよう、作業用ファイルを改良 ・係内での公表数値チェック作業の徹底	・複数の者で算出式・算出結果確認を徹底	・係内での公表数値チェック作業の徹底

集計結果等の訂正に係る対応について

1 対応の基本方針

- (1) 報道発表（記者レク、資料配布）した公表資料に掲載されている集計結果等を訂正する場合、軽微なものを除き、原則として、報道発表（資料配布）するとともに、統計局HPに報道資料を掲載する。
- (2) 集計結果等の訂正であって、報道発表しないものについては、統計局HPに正誤情報を掲載する。

2 対応の手順

- (1) 関係課への報告（第一報）
集計結果等の訂正が必要な場合、担当課室は、調査企画課（総括係）及び統計情報システム課（調整係）に報告（第一報）する。
- (2) 対応の手続
集計結果等の訂正の扱いについて、担当課室は、統計調査部長に説明し、了解を得る。
ア 統計調査部長への説明の結果、上記「1－（1）」の対応をとることとなった場合
 - ① 担当課室は、速やかに統計局長及び総務課長に説明し、了解を得た後、報道発表手続をとる。
 - ② 担当課室は、統計情報システム課に対し、統計局HP、e-Stat、報告書及び提供用データの訂正のための手続をとる。イ 統計調査部長への説明の結果、上記「1－（2）」の対応をとることとなった場合
担当課室は、統計情報システム課に対し、統計局HP、e-Stat、報告書及び提供用データの訂正のための手続をとる。
調査企画課は、毎年4月に前年度の状況について統計局長及び総務課長に報告する。

3 訂正情報の記録

調査企画課は、集計結果等の訂正の事例の取りまとめを行う。

- (1) 調査企画課は、統計局共通のフォルダ内にデータベースを作成する（様式については別紙を参照）。
- (2) 担当課室は、訂正の内容、要因等について記入する。

正誤情報

家計収支編 2018年（平成30年）5月分の結果表を修正しました。

2018年7月31日 家計収支編 2018年（平成30年）5月分の結果表 「第1表 主要家計指標-二人以上の世帯」を修正しました。

- [正誤表（エクセル：28KB）](#)

家計収支編 平成27年（2015年）4～6月期平均速報の結果表を修正しました。

平成27年11月9日 家計収支編 平成27年（2015年）4～6月期平均速報の結果表 「第2表 主要家計指標-二人以上の世帯」を修正しました。

- [正誤表（エクセル：26KB）](#)

家計収支編 総世帯 四半期のデータベースを修正しました。

平成27年10月30日 データベース（家計収支編 総世帯 四半期 表番号001「[[品目分類]品目分類（平成27年改定）（金額）」）を修正しました。

- [正誤表（エクセル：34KB）](#)

消費者物価指数（CPI）の再集計に伴い集計結果の一部を更新しました。

消費者物価指数（CPI）の再集計に伴い集計結果の一部を更新しました。

- 時系列データ及び結果表の差し替えを順次ホームページ上及び[政府統計の総合窓口「e-Stat」](#) [e-Stat](#) に掲載します。

掲載（予定）日	内容
2015年6月26日	家計調査報告（二人以上の世帯）－平成27年（2015年）5月分速報－ ・第1表 主要家計指標-二人以上の世帯 ・第3表 主要項目の季節調整値-二人以上の世帯 時系列データ（二人以上の世帯） ・主要項目の季節調整値
2015年7月10日	家計消費指数（二人以上の世帯）－平成22年（2010年）基準－ ・年 2011年～2014年 ・四半期 2010年第1四半期～2015年第1四半期 ・月 2010年1月～2015年4月
2015年8月11日	家計調査報告（二人以上の世帯）－平成27年（2015年）4～6月期平均速報－ ・第1表 主要家計指標-総世帯 ・第2表 主要家計指標-二人以上の世帯 ・第3表 主要家計指標-単身世帯 総世帯及び単身世帯の詳細結果表（第1表）の差し替え ・年 2011年～2014年 ・年度 2011年度～2014年度 ・四半期 2011年第1四半期～2015年第1四半期 ※ 2010年における消費者物価指数の変化率に変更がないため、当該期間の差し替えは行いません。 時系列データ（二人以上の世帯） ・収入及び支出金額・名目増減率・実質増減率 年 2011年～2014年 四半期 2011年第1四半期～2015年第1四半期 時系列データ（総世帯及び単身世帯） ・主要項目の季節調整値 家計消費指数（総世帯及び単身世帯）－平成22年（2010年）基準－ ・年 2011年～2014年 ・四半期 2010年第1四半期～2015年第1四半期

2015年8月28日	時系列データ（二人以上の世帯） ・収入及び支出金額・名目増減率・実質増減率 月 2011年1月～2015年4月 ・消費水準指数
------------	--

※ 時系列データの「基礎的支出・選択的支出」については、消費者物価指数（CPI）の再集計に伴う集計結果への影響はありません。

家計調査 標本設計の概要（平成25年）

平成26年7月11日 「家計調査 標本設計の概要（平成25年）」を修正しました。

- [正誤表（PDF：194KB）](#)

家計調査年報（貯蓄・負債編）平成21年、22年及び23年

平成25年5月14日 「家計調査年報（貯蓄・負債編）」平成21年、22年及び23年の概況を修正しました。

- [正誤表（エクセル：26KB）](#)

家計調査年報（貯蓄・負債編）平成23年

平成24年10月12日 「家計調査年報（貯蓄・負債編）平成23年」の概況を修正しました。

- [正誤表（エクセル：22KB）](#)

統計調査員による不正事務の発生に伴い集計結果を更新しました。

統計調査員による不正事務の発生（PDF：22KB）に伴い集計結果を更新しました。

再集計を行ったのは以下の集計区分です。なお、訂正後の結果表は以下のエクセルファイルを参照して下さい。

※訂正箇所が多岐に渡るため、正誤形式とはしていません。

平成24年8月10日 統計調査員による不正事務の発生に伴い集計結果を更新しました。

家計収支編：平成23年10～12月期，23年平均，24年1～3月期，23年度平均，都道府県庁所在市及び政令指定都市別ランキング（平成21～23年平均）

- [詳細結果表](#) [e-Stat](#)
- [時系列データ](#)
- [月報](#)（平成23年12月分～24年5月分） [e-Stat](#)
- [家計調査報告（家計収支編）](#)－平成23年平均速報結果の概況－
- [都道府県庁所在市及び政令指定都市別ランキング](#)（平成21～23年平均）

家計消費指数：平成23年12月分～24年2月分，23年10～12月期，23年平均，24年1～3月期



- [家計消費指数](#)

注）今回の更新をもって、統計調査員の不正事務の発生に伴う再集計結果の掲載は全て完了いたしました。

平成24年7月31日 統計調査員による不正事務の発生に伴い集計結果の一部を更新しました。

- [貯蓄負債編](#)
- [\[四半期\]平成23年10～12月期平均結果速報](#)
 - [詳細結果表](#) [e-Stat](#)
- [\[年\]平成23年平均結果速報](#)
 - [家計調査報告（貯蓄・負債編）](#)－平成23年平均結果速報－（二人以上の世帯）
 - [詳細結果表](#) [e-Stat](#)

平成24年5月29日 統計調査員による不正事務の発生に伴い集計結果の一部を更新しました。

- 家計収支編（二人以上の世帯）平成23年12月分～24年2月分※
- ※平成24年2月分の再集計に伴い、24年3月の季節調整値の対前月変化率も再計算しております。
 - [詳細結果表](#) 
 - [時系列データ](#)
 - [月報](#)（平成23年12月分～24年2月分） 

以前に掲載した正誤情報

- [家計調査年報（家計収支編）平成20年 付録2 都道府県，都市階級別調査対象世帯数（二人以上の世帯）（エクセル：34KB）](#)（平成21年6月30日）
- [家計収支編 平成12年及び平成12年度 自動車購入（総世帯及び単身世帯）](#)（平成21年5月15日）
- [家計消費指数 参考結果表（1世帯当たりの品目別支出金額）](#)（平成21年2月13日）
- [家計収支編 二人以上の世帯 詳細結果表第4-1表 平成20年1～7月分，1～3月期計及び4～6月期計（エクセル：26KB）](#)（平成20年10月31日）
- [家計調査報告 二人以上の世帯 平成20年1～7月分 第6表（エクセル：188KB）](#)（平成20年10月31日）
[「MONTHLY REPORT ON THE FAMILY INCOME AND EXPENDITURE SURVEY」 from January to July 2008 Table 6（Excel:188KB）](#)（31 October 2008）
- [家計収支編 年間収入に関する結果表](#)（平成20年7月29日）
- [家計調査報告 二人以上の世帯 平成20年2月，3月及び4月 第3表（エクセル：323KB）](#)（平成20年7月29日）
[「MONTHLY REPORT ON THE FAMILY INCOME AND EXPENDITURE SURVEY」 February, March and April 2008 Table 3（Excel:323KB）](#)（29 July 2008）
- [家計収支編 平成17年 境界値（総世帯・単身世帯）（エクセル：18KB）](#)（平成20年3月25日）
- [家計消費指数 結果表（エクセル：23KB）](#)（平成19年7月27日）
- [家計収支編 詳細結果表（エクセル：19KB）](#)（平成19年3月30日）



PDF形式のファイルをご覧いただく場合には、Adobe Readerが必要です。Adobe Readerをお持ちでない方は、バナーのリンク先から無料ダウンロードしてください。

家計調査 家計収支編 e-Statデータベース (総世帯 四半期) 正誤表

総務省統計局消費統計課 2015年10月30日

正				誤			
統計名: 家計調査 家計収支編 総世帯 表番号: 001 表題: [品目分類] 品目分類(平成27年改定)(金額) 実施年月: - 市区町村時点(年月日): - 表章項目: 01 金額 世帯区分: 11 総世帯 地域区分: 00000 全国				統計名: 家計調査 家計収支編 総世帯 表番号: 001 表題: [品目分類] 品目分類(平成27年改定)(金額) 実施年月: - 市区町村時点(年月日): - 表章項目: 01 金額 世帯区分: 11 総世帯 地域区分: 00000 全国			
		2015000406	2015000103			2015000406	2015000103
		2015年4～6月期	2015年1～3月期			2015年4～6月期	2015年1～3月期
090203150	835 ゲームソフト等【円】	270	227	090203150	835 ゲームソフト等【円】	1967	2036
090203020	837 他の玩具【円】	708	726	090203020	837 他の玩具【円】	270	227
090203060	840 切り花【円】	1967	2036	090203060	840 切り花【円】	708	726
統計名: 家計調査 家計収支編 総世帯 表番号: 001 表題: [品目分類] 品目分類(平成27年改定)(金額) 実施年月: - 市区町村時点(年月日): - 表章項目: 01 金額 世帯区分: 12 勤労者世帯 地域区分: 00000 全国				統計名: 家計調査 家計収支編 総世帯 表番号: 001 表題: [品目分類] 品目分類(平成27年改定)(金額) 実施年月: - 市区町村時点(年月日): - 表章項目: 01 金額 世帯区分: 12 勤労者世帯 地域区分: 00000 全国			
		2015000406	2015000103			2015000406	2015000103
		2015年4～6月期	2015年1～3月期			2015年4～6月期	2015年1～3月期
090203150	835 ゲームソフト等【円】	473	355	090203150	835 ゲームソフト等【円】	1302	1256
090203020	837 他の玩具【円】	985	1028	090203020	837 他の玩具【円】	473	355
090203060	840 切り花【円】	1302	1256	090203060	840 切り花【円】	985	1028

家計調査報告(家計収支編)—平成27年(2015年)4～6月期平均速報— 正誤表

総務省統計局消費統計課 2015年11月9日

表	表側		表頭	誤	正
家計調査報告(家計収支編)—平成27年(2015年)4～6月期平均速報— 表2 主要家計指標-二人以上の世帯	実数	2014年度平均	無職世帯—世帯人員(人)	2.42	2.43
		2014年度平均	無職世帯—消費支出	243,566	244,362
	対前年名目増減率	2014年度平均	無職世帯—消費支出	-3.3	-3.0
	対前年実質増減率	2014年度平均	無職世帯—消費支出	-6.6	-6.3

家計調査報告—2018年(平成30年)5月分— 正誤表

総務省統計局消費統計課 2018年7月31日

表	表側		表頭	誤	正
家計調査報告 —2018年(平成30年)5月分— 第1表 主要家計指標-二人以上の世帯	対前年同月名目増減率(%)	2018年5月	勤労者以外の世帯-消費支出	-2.6	-1.8
	対前年同月実質増減率(%)	2018年5月	勤労者以外の世帯-消費支出	-3.4	-2.6

[ホーム](#)
[実施中の調査](#)
[統計データ](#)
[よくある質問](#)
[統計研究研修](#)
[広報・募集](#)
[組織紹介](#)
[ホーム](#) > [統計データ](#) > [家計調査](#) > [家計調査\(家計収支編\) 調査結果](#) > 家計調査報告 一月・四半期一

家計調査報告 一月・四半期一

目次 (このページ内の該当する箇所へジャンプします)

1. [月次結果](#)
2. [四半期結果](#)

家計調査(二人以上の世帯) 2018年(平成30年)6月分 (2018年8月7日公表)

[「家計調査 公表日、結果表等の変更について\(平成30年\(2018年\)1月分より\)」](#)を掲載しました。

	年平均(前年比%)			月次(前年同月比, []内は前月比(季節調整値)%)			
	2015年	2016年	2017年	2018年3月	4月	5月	6月
【二人以上の世帯】 消費支出(実質)	▲2.3	▲1.7	▲0.3	▲0.2 [▲0.1]	▲1.3 [▲1.6]	▲1.4 [▲0.2]	▲1.2 [2.9]
消費支出(変動調整値注)(実質)	-	-	-	▲0.7 [-]	▲1.3 [-]	▲3.9 [-]	▲1.2 [-]
【勤労者世帯】 実収入(名目, < >内は実質)	1.1 <0.1>	0.2 <0.3>	1.3 <0.7>	1.8 <0.5>	4.9 <4.1>	4.2 <3.4>	10.0 <9.1>
実収入(変動調整値注) (名目, < >内は実質)	- <->	- <->	- <->	▲2.6 <▲3.8>	0.6 <▲0.2>	0.5 <▲0.3>	5.2 <4.4>

注 調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

◀ポイント▶

消費支出

消費支出(二人以上の世帯)は, 1世帯当たり 267,641円

前年同月比 実質1.2%の減少 名目0.4%の減少

前月比(季節調整値) 実質2.9%の増加

変動調整値注

前年同月比 実質1.2%の減少 名目0.4%の減少

実収入

勤労者世帯の実収入(二人以上の世帯)は, 1世帯当たり 808,716円

前年同月比 実質9.1%の増加 名目10.0%の増加

変動調整値注

前年同月比 実質4.4%の増加 名目5.2%の増加

注 調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

詳細については、以下をご覧ください。

- [今月の結果\(概要及び統計表\)\(PDF:734KB\)](#)

※2018年6月分及び4~6月期結果公表時より、掲載内容を一部変更しました。第4表の2018年1月以降の月を含む期間の「対前年(度・同期)増減率」欄のゴシック体の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値です。(2018年8月7日)

過去分につきましては、「過去の結果(月次報告)」に掲載しています。 

 の項目は、[政府統計の総合窓口「e-Stat」](#)掲載の統計表です。

※ [『e-Stat』とは?](#)


※ [統計データベースの利用方法](#)

統計表

※2018年4月分結果公表時より、掲載内容を一部変更しました。第1表及び第2表の2018年1月以降の「対前年同月増減率」及び「実質増減率への寄与度」欄のゴシック体の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値です。(2018年6月5日)

- [第1表 主要家計指標-二人以上の世帯\(エクセル:71KB\)](#)
- [第2表 1世帯当たり1か月間の収入と支出-二人以上の世帯\(エクセル:102KB\)](#)

- [主要項目の季節調整値-二人以上の世帯（時系列データへのリンク）（エクセル：202KB）](#)

詳細結果表（月）へ 

- [二人以上の世帯](#)

時系列データ

- [品目分類：支出金額・名目増減率・実質増減率（月・年）](#)
- [用途分類：収入及び支出金額・名目増減率・実質増減率（月・四半期・年）](#)
- [消費水準指数（月・四半期・年）](#)
- [主要項目の季節調整値（月・四半期）](#)
- [基礎的支出・選択的支出（月・四半期・年）](#)
- [変動調整値（月・四半期）](#)

家計調査 2018年（平成30年）4～6月期平均 （2018年8月7日公表）

《ポイント》

消費支出			
消費支出（総世帯）は、1世帯当たり 238,131円			
前年同期比	実質1.7%の減少	名目0.9%の減少	
前期比（季節調整値）	実質1.5%の減少		
変動調整値注			
前年同期比	実質2.6%の減少	名目1.8%の減少	
消費支出（二人以上の世帯）は、1世帯当たり 281,129円			
前年同期比	実質1.3%の減少	名目0.5%の減少	
前期比（季節調整値）	実質1.4%の減少		
変動調整値注			
前年同期比	実質2.2%の減少	名目1.4%の減少	
実収入			
勤労者世帯の実収入（総世帯）は、1世帯当たり 510,423円			
前年同期比	実質5.2%の増加	名目6.0%の増加	
変動調整値注			
前年同期比	実質0.2%の増加※	名目1.0%の増加	
勤労者世帯の実収入（二人以上の世帯）は、1世帯当たり 581,059円			
前年同期比	実質の6.2%増加	名目7.0%の増加	
変動調整値注			
前年同期比	実質1.8%の増加	名目2.6%の増加	

注 調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

※ 2018年8月7日公表時に、「実質0.2%の減少」と記載しておりましたが、正しくは「実質0.2%の増加」です。お詫びして訂正いたします（2018年8月10日）。

詳細については、以下をご覧ください。

- [今期の結果（概要及び統計表）（PDF：734KB）](#)


※2018年6月分及び4～6月期結果公表時より、掲載内容を一部変更しました。第4表の2018年1月以降の月を含む期間の「対前年（度・同期）増減率」欄のゴシック体の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値です。（2018年8月7日）

過去分につきましては、「過去の結果（月次報告）」に掲載しています。 

統計表

※2018年6月分及び4～6月期結果公表時より、掲載内容を一部変更しました。第4表の2018年1月以降の月を含む期間の「対前年（度・同期）増減率」欄のゴシック体の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値です。（2018年8月7日）

- [第4表 主要家計指標（エクセル：54KB）](#)

詳細結果表（四半期）へ 

- [二人以上の世帯](#)
- [総世帯](#)
- [単身世帯](#)

時系列データ

二人以上の世帯

- [用途分類：収入及び支出金額・名目増減率・実質増減率（月・四半期・年）](#)
- [消費水準指数（月・四半期・年）](#)
- [主要項目の季節調整値（月・四半期）](#)
- [基礎的支出・選択的支出（月・四半期・年）](#)
- [変動調整値（月・四半期）](#)

総世帯・単身世帯

- [主要項目の季節調整値（四半期）](#)
- [変動調整値（四半期）](#)



PDF形式のファイルをご覧いただく場合には、Adobe Readerが必要です。Adobe Readerをお持ちでない方は、バナーのリンク先から無料ダウンロードしてください。